

政策シート 政策名 06 安全・安心な居住環境への誘導

予算費目名 01 建築行政費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後) ◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

政策の柱 (10年後) ◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 03 市民が集う活力ある都市づくり

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

建築基準法、その他建築関係法令に基づく審査・認定・指導等を通じ建築物の適切な建設・維持保全を推進し、また条例に基づく狭い道路の拡幅整備の推進、民間建築物の耐震化の促進(地震対策推進事業の市民へのPR活動を更に強化)及び人体に有害なアスベストの分析調査・撤去を促進し、安全・安心な居住環境への誘導を行う。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑦エネルギー	⑪都市	⑫生産・消費						
--------	-----	--------	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	327,197	348,460	407,498	439,310		
決算	315,057	334,292	367,280			
人件費(報酬等)(A)	199	122	105	437		
人件費(人工分)(B)	256,400	249,400	249,400	241,700		
年間経費(予算又は決算+A+B)	571,656	583,814	616,785	681,447		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
特殊建築物等への査察件数	件/年	目標	20	20	20	30	30	30
		実績	27	39	65			
狭い道路拡幅整備総延長	km	目標	57.5	60.0	62.5	65.0	67.5	70.0
		実績	56.0	58.3	60.4			
住宅の耐震化率	%	目標	91.0	95.0	91.8	92.6	93.5	94.4
		実績	90.0	90.8	2022.8頃確定			

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

・建築基準法、その他建築関係法令に基づく審査・認定・指導等を通じ、建築物の適切な建設・維持保全を推進した。
・条例に基づく狭い道路の拡幅整備の推進、民間建築物の耐震化、及び人体に有害なアスベストの分析調査・撤去の促進等により、安全・安心な居住環境への誘導を行った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 遅れている

建築基準法その他建築関係法令に基づく審査・認定・指導等により、特殊建築物等の安全性が高まった。狭い道路の拡幅整備事業は、道路後退用地の寄附申請件数は増加したが、平均的に小規模であった為、整備延長は伸びなかった。また、耐震化が未対策の住宅へPR活動を継続しているが、近年の住宅の耐震化率は鈍化傾向となっている。今後も引き続き市民の協力を得て、安全・安心な居住環境への誘導を図っていく。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	良質な建築物建設促進事業	—	—	○		140,916	4,939	17.3	1.6		3.1	437
2	狭い道路拡幅整備事業	—	—	○		226,002	192,102	4.5	0.2		0.6	
3	地震対策推進事業	—	○	○		261,269	224,509	5.2	0.1			
4	民間建築物アスベスト対策事業	—	—	—		17,204	14,404	0.4				
5	建築行政デジタル運営経費	—	—	—		3,160	500	0.3			0.2	
6	建築行政運営経費(一般諸経費のみ)	—	—	—		32,896	2,856	3.8	0.1		1.1	
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						681,447	439,310	31.5	2.0		5.0	437

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 良質な建築物建設促進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

建築基準法及びその他の建築関係法令に基づき、確認審査、検査、許認可等を行うと共に、建築物等の適切な維持管理への誘導や法令違反への是正指導等を通じて良好な居住環境の維持・向上を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1966	—	一般会計	自治事務(その他)	建築基準法等

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑫生産・消費					⑦エネルギー			
事業とゴールの関連性		建築物は都市の基盤であるため、より良い建築物を普及させることで持続可能な都市の創出に貢献することができる。また、建物の長寿命化と効率的な利用を推進することで、資源の利用効率を向上させることができ、地球環境への負の影響を抑制すると共に建築物の運用コストの削減に繋がる。更に、省エネを目的とした建物の断熱性向上は、人々の健康状態にも良い影響を与える。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	5,913	5,843	5,213	4,939		
	決算	5,613	4,487	4,145			
	国・県支出						
	市債						
	その他	5,613	4,487	4,145	4,939		
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)		199	122	105	437		
人件費(人工分)(B)		161,120	149,220	144,740	135,540		
人工	正規	21.0	19.3	18.7	17.3		
	再任用(31h)	1.2	1.2	1.2	1.6		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	3.5	3.5	3.4	3.1		
年間経費(予算又は決算+A+B)		166,932	153,829	148,990	140,916		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
特殊建築物等への査察件数(件)			目標	20	20	20	30	30	30
			実績	27	39	65			
長期優良住宅建築等計画認定率 ((認定件数/新築専用住宅数)× 100)(%)			目標	38	38	39	39	40	40
			実績	43	44	48			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・建築基準法等に基づき、建築物等の確認審査、中間検査、完了検査、許認可等の実施及び建築物の適切な維持管理への誘導や違反建築物の是正の指導等を行った。
- ・建築に係る紛争等を防止するため、条例に基づき事務処理や苦情等の対応を行った。
- ・環境問題や少子高齢化問題等に適切に対応するため、省エネ法や地球温暖化防止条例、バリアフリー法や福祉のまちづくり条例等に基づく届出や指導、長期優良住宅の普及促進のための認定事務、低炭素建築物新築等計画認定事務等を行った。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・建築基準法等に基づく審査・検査・許可等を行うと共に、違反建築物等の是正指導90件を行い、うち65件を査察した。
- ・中高層建築物紛争予防条例に基づく届出受理を28件行った。
- ・省エネ法届出受理111件、省エネ法適合性判定2件、建築物エネルギー消費性能向上計画認定16件、長期優良住宅建築計画認定1,575件、低炭素建築物計画認定51件等を行った。

以上により良好な居住環境の維持・向上を図ることができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

概ね前年並みの事業進捗を図った中で、長期優良住宅建築計画認定については、前年度コロナウイルスの影響で減となった反動と考えられ、前年度より認定件数は218件の増となった。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・建築基準法等に基づき既存建築物の適正な維持管理への誘導を継続する。
- ・長期優良住宅については、法改正により2022.10.1から既存住宅の認定制度が加わることから、さらなる推進を図る。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・建築基準法等に基づき、建築物等の確認審査、中間検査、完了検査、許認可等の実施及び建築物の適切な維持管理への誘導や違反建築物の是正の指導等を行う。
- ・建築に係る紛争等を防止するため、条例に基づき事務処理や苦情等の対応を行う。
- ・環境問題や少子高齢化問題等に適切に対応するため、省エネ法や地球温暖化防止条例、バリアフリー法や福祉のまちづくり条例等に基づく届出や指導、長期優良住宅の普及促進のための認定事務、低炭素建築物新築等計画認定事務等を行う。

事業シート (事業名) 02 狭い道路拡幅整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

幅員4メートル未満の狭い道路に接した土地所有者の協力を得て、門塀等の後退及び土地の寄附等により拡幅整備をし、日照、通風の確保、自動車通行や消防・救急活動の円滑化を図り、安全で快適な災害に強いまちづくりを進める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2002	—	一般会計	自治事務(その他)	狭い道路の拡幅整備に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市									
事業とゴールの関連性	狭い道路を拡幅することで、通行上、環境衛生上、良好な状態を確保するとともに、地震や火災などの災害時には消防、救急活動に供するなど、災害に強いまちづくりを推進する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	195,216	200,531	196,302	192,102		
	決算	191,853	199,964	193,480			
	国・県支出	101,897	76,867	90,077	87,810		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	89,956	123,097	103,403	104,292		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		39,220	35,720	36,000	33,900		
人工	正規	5.3	4.8	4.8	4.5		
	再任用(31h)	0.2	0.2	0.2	0.2		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.5	0.5	0.6	0.6		
年間経費(予算又は決算+A+B)		231,073	235,684	229,480	226,002		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
拡幅整備延長(km/年)			目標	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
			実績	2.4	2.3	2.1			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

「狭い道路の拡幅整備に関する条例」に基づき提出された事前協議書により、建築主等から道路後退用地及び隅切り部分について寄附する意向が示された場合には、当該道路後退用地の境界立会、測量、後退用地等の分筆登記、市への所有権移転登記を順次行った後、後退部分の拡幅整備工事を行った。

拡幅整備工事に伴い、道路後退用地内に存する門塀等の撤去移設等が必要となった場合は、その費用の一部を助成した。

また、隅切り用地を寄附した場合には、当該用地が属する地域の時価相当額を奨励金として交付した。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

2021年度は、道路用地として寄附受納した96件、2.16kmの拡幅整備を行い、安全なまちづくりを促進した。コロナ禍の中、住宅着工件数の下落もあり、目標とする拡幅整備延長(2.5km)を若干、下回ってしまった。

申請件数は落ち込んだが、寄附申請率は例年33%程度のところ40%に肉薄した。事業成果における指標を達成させるためには、寄附申請率を更に向上させることが課題である。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

ここ数年、2018年6月の大阪府北部地震の影響から、道路後退用地の寄附申請、拡幅整備工事に至るパターンが続いていたが、コロナ禍における住宅着工件数の低下が響き、目標とする整備延長には至らなかった。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

事前協議件数が減少している中でも寄附申請率を向上させることで道路拡幅整備を進捗させていく。そのために、継続して申請者への寄附勧誘を行っていく。(申請代理人等を通して寄附勧誘)

安定した実績を示すことで、国交付金等の予算を確保し、着実に事業進捗を図っていく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

「狭い道路の拡幅整備に関する条例」に基づき提出された事前協議書により、建築主等から道路後退用地及び隅切り部分について寄附する意向が示された場合には、当該道路後退用地の境界立会、測量、後退用地等の分筆登記、市への所有権移転登記を順次行った後、後退部分の拡幅整備工事を行う。

拡幅整備工事に伴い、道路後退用地内に存する門塀等の撤去移設等が必要となった場合は、その費用の一部を助成する。

また、隅切り用地を寄附した場合には、当該用地が属する地域の時価相当額を奨励金として交付する。

事業シート (事業名) 03 地震対策推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

予想される巨大地震による市民の生命や財産の被害をはじめ、震災時の緊急交通の確保や土砂災害による被害を最小限に抑えるため、旧耐震基準で建てられた建築物の耐震化や転倒の危険性のあるブロック塀等の対策を図る。また、防災意識の啓発等により事業推進を図り、安心して暮らせる居住環境の実現を目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1997	—	一般会計	自治事務(その他)	建築物の耐震改修の促進に関する法律等

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	○	(戦略項目)	166						

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市									
事業とゴールの関連性	予想される巨大地震による市民の生命や財産の被害を最小限に抑えるため、防災意識の啓発等により建築物の耐震化や転倒の危険性のあるブロック塀等の対策を図り、安心して暮らせる居住環境の実現を目指す。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	111,192	132,375	183,162	224,509		
	決算	103,396	121,456	149,093			
	国・県支出	65,034	77,772	105,329	149,065		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	38,363	43,684	43,764	75,444		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		30,460	34,660	36,060	36,760		
人工	正規	4.3	4.9	5.1	5.2		
	再任用(31h)	0.1	0.1	0.1	0.1		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		133,856	156,116	185,153	261,269		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
住宅の耐震化率(%)		166	目標	91.0	95.0	91.8	92.6	93.5	94.4
			実績	90.0	90.8	2022.8頃確定			
特定建築物の耐震化率(%)		—	目標	94.0	95.0	93.0	93.5	94.0	94.5
			実績	92.0	92.7	2022.8頃確定			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	03	06	01	002131000	03	建築行政課	鈴木 成幸	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

・ブロック塀等撤去改善事業…地震に対して倒壊や転倒の危険性のあるブロック塀等の撤去や改善に対して、その費用の一部を助成した。
 【2019-2022重点戦略項目No.166】
 ・わが家の専門家診断事業…旧耐震基準で建築された木造住宅について、無料耐震診断を行った。
 ・木造住宅補強計画策定事業…旧耐震基準で建築された木造住宅の補強計画策定に対して、その費用の一部を助成した。
 ・木造住宅耐震補強助成事業…旧耐震基準で建築された耐震性不足の木造住宅の耐震補強工事に対して、その費用の一部を助成した。
 ・建築物耐震診断/補強計画策定事業…旧耐震基準で建築された建築物等(非木造住宅含む)の耐震診断及び補強計画策定に対して、その費用の一部を助成した。
 ・建築物耐震補強助成事業/緊急輸送道路沿道建築物耐震補強助成事業…旧耐震基準で建築された耐震性不足の建築物等の耐震補強工事に対して、交付決定を行った。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

2021(令和3)年度は

- ・ブロック塀等撤去改善事業…撤去200件、改善61件
- ・わが家の専門家診断事業…500件
- ・木造住宅耐震補強助成事業…85件
- ・建築物耐震診断/補強計画策定事業…6件/1件 計7件の助成事業等を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・大阪府北部地震から年月の経過とともにブロック塀の撤去助成件数が減少傾向にある。
- ・木造住宅の耐震改修助成は計画・工事一体型の制度に制度改正した影響もあり補助件数は前年度から増加した。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

ブロック塀等撤去改善事業は、大阪府北部地震からの年月の経過とともに申請数は減少傾向にある。しかしながら、市内には危険なブロック塀が数多く残存するため今後も引き続き事業を継続していく。



(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

災害時に影響の大きい、市内小中学校周辺の危険ブロック塀や緊急輸送路沿いの危険ブロック塀への対策を強化するため、啓発活動を実施しつつ引き続き危険ブロック塀の撤去改善事業を推進する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

・ブロック塀等撤去改善事業…地震に対して倒壊や転倒の危険性のあるブロック塀等の撤去や改善に対して、その費用の一部を助成する。
 【2019-2022重点戦略項目No.166】
 ・わが家の専門家診断事業…旧耐震基準で建築された木造住宅について、無料耐震診断を行う。
 ・木造住宅耐震補強助成事業…旧耐震基準で建築された耐震性不足の木造住宅の耐震補強計画・工事に対して、その費用の一部を助成する。
 ・建築物耐震診断/補強計画策定事業…旧耐震基準で建築された建築物等の耐震診断及び補強計画策定に対して、その費用の一部を助成する。
 ・建築物耐震補強助成事業/緊急輸送道路沿道建築物耐震補強助成事業…旧耐震基準で建築された耐震性不足の建築物等の耐震補強工事に対して、その費用の一部を助成する。

事業シート (事業名) 04 民間建築物アスベスト対策事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

人体に有害な吹付けアスベストによる健康被害に対する市民の不安を解消するため、吹付けアスベストの分析調査への誘導及び撤去等の対策を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2009	—	一般会計	自治事務(その他)	大気汚染防止法、労働安全衛生法等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市									
事業とゴールの関連性	建築物吹付けアスベストの飛散による大気汚染を未然に防止し、塵肺や肺癌、悪性中腭腫等の人体への健康被害を減少させる。これにより安全な都市及び人間居住を実現する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	11,662	6,617	13,233	14,404		
	決算	11,454	6,298	11,801			
	国・県支出	6,020	3,181	6,222	8,250		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	5,434	3,117	5,579	6,154		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,100	2,100	2,100	2,800		
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.4		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		13,554	8,398	13,901	17,204		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
アスベスト除去等件数			目標	4	3	4	4	4	4
			実績	4	2	4			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	03	06	01	002131000	04	建築行政課	鈴木 成幸	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

浜松市民間建築物吹付けアスベスト対策事業費補助金交付要綱に基づき、アスベスト分析調査及びアスベスト除去等工事を実施する者に対し、その事業に要する費用の一部を助成した。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

2021年度はアスベスト含有分析調査補助を7件、アスベスト除去工事補助を4件行った。未対策の建物が約17件あるが、使用中の建物が多いため除去工事が進んでいない。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

建築物所有者等に対して事業PRを実施し、2020年度の補助申請件数は目標に達しなかったが、2021年度は達成することができた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

アスベスト台帳のうち、工場、倉庫等の事業者に連絡、訪問し事業を推進して行く。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

浜松市民間建築物吹付けアスベスト対策事業費補助金交付要綱に基づき、アスベスト分析調査及び除去等工事を実施する者に対し、その費用の一部を助成する。

事業シート (事業名) 05 建築行政デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

建築基準法による指定道路図の閲覧システムの整備や、建築許可関係資料等の保存文書を電子化し、市民サービスの向上及び業務の効率化を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	—	一般会計	自治事務(その他)	—

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			6,597	500		
	決算			6,582			
	国・県支出			3,048			
	市債						
	その他			486	500		
	一般財源 一般会計繰入金			3,048			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				2,100	2,660		
人工	正規			0.3	0.3		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				0.2		
年間経費(予算又は決算+A+B)				8,682	3,160		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度

分野

基本政策

政策

予算費目

所属コード

事業

(担当課)

(責任者)

(基準日)

03

03

06

01

002131000

05

建築行政課

鈴木 成幸

2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・建築基準法による指定道路図の閲覧システムの整備を行い、窓口に関覧用端末を設置した。
- ・建築許可関係資料等の保存文書の電子化を進めた。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・建築基準法による指定道路図の閲覧システムの整備を行い、窓口に関覧用端末を設置した。
- ・建築許可関係資料等の保存文書の電子化を進めた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・窓口端末での閲覧が可能となったことにより、来庁者の利便性が向上した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・指定道路図の閲覧システムの情報更新を迅速に行い、最大限活用していく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・指定道路図の閲覧システムの維持管理を行う。
- ・建築許可関係資料等の保存文書の電子化を進める。

事業シート (事業名) 06 建築行政運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

--

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,214	3,094	2,991	2,856		
	決算	2,740	2,087	2,179			
	国・県支出						
	市債						
	その他	2,740	2,087	2,179	2,856		
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		23,500	27,700	28,400	30,040		
人工	正規	3.1	3.7	3.8	3.8		
	再任用(31h)	0.5	0.5	0.5	0.1		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				1.1		
年間経費(予算又は決算+A+B)		26,240	29,787	30,579	32,896		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)